

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国 宗教 イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教

面積 約14万km²

政体 共和制

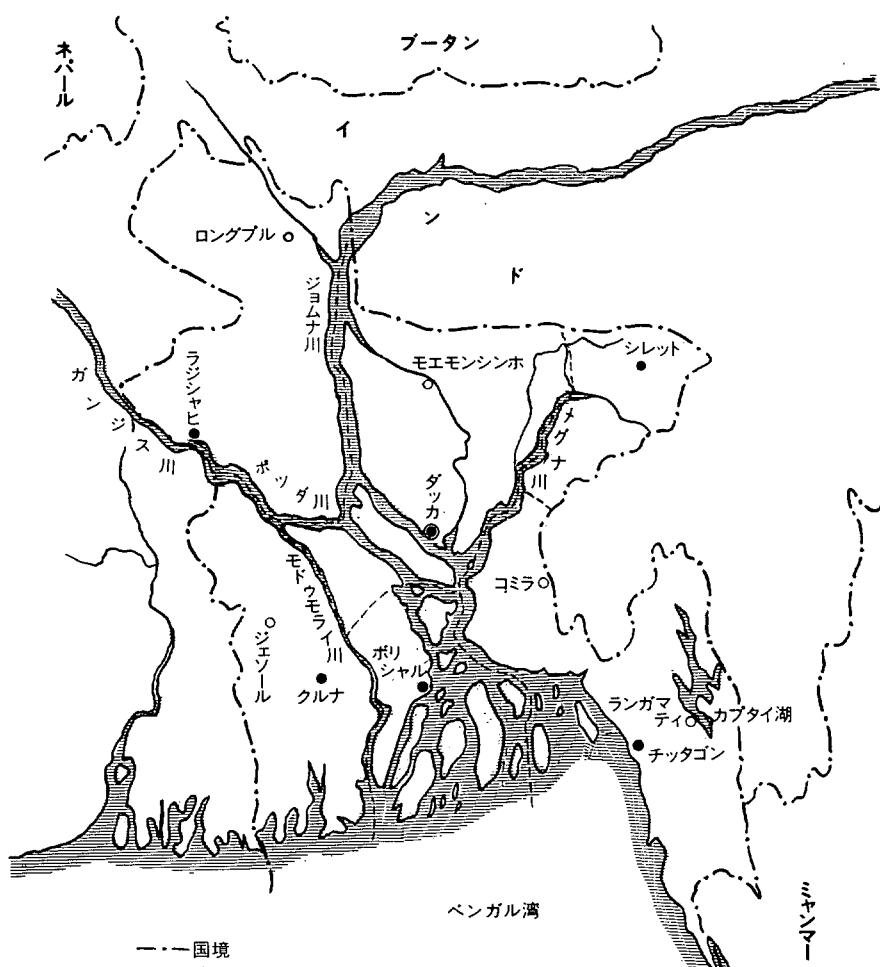
人口 1億2043万人（1995年央推計） 元首 シャハブディン・アハメド大統領

首都 ダッカ

通貨 タカ(1米ドル=40.8タカ、1995/96年度平均公定レート)

言語 ベンガル語、英語

会計年度 7月～6月



国境

管区境

● 首都

● 管区庁所在地(管区名と同じ)

○ 主要都市

1996年のバングラデシュ

二度の総選挙とアワミ連盟政権の誕生

川村 晃一

概況

1994年3月の国會議員補欠選挙における不正疑惑に端を発し、野党の国会審議拒否、野党議員142人の辞職、国会解散とエスカレートしてきた政治的混乱は、96年にその頂点に達した。主要野党がボイコットを宣言したにもかかわらず、2月には混乱のうちに総選挙が強行された。しかし野党は、カレダ・ジア首相の早期辞任と中立選挙管理内閣の下での選挙実施を要求し、反政府運動をさらに激化させた。3月に入り、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)政権は財界、官僚からの支持をも失うに至り、政権を中立選挙管理内閣に明け渡した。こうして、およそ2年に及んだ政局の混乱は一応収拾された。96年に入って2度目の総選挙は、ハビブル・ラフマンを首班とする顧問評議会の下で6月に実施され、アワミ連盟(Awami League: AL)が過半数の議席を獲得、75年にムジブル・ラフマン大統領が暗殺されて以来、21年ぶりに政権に返り咲くこととなった。

政治の混乱はバングラデシュ経済に深刻な影響を及ぼし、近年成長著しかった輸出産業が最も大きな打撃を受けた。1995/96年度の輸出の伸び率は、前年度の37%から9.4%にまで落ち込んだ。特に、輸出品のおよそ50%を占める縫製品産業の輸出の鈍化が響いている。同産業の輸出成長率は、95/96年度には前年度の42.4%から14.6%にまで落ち込んだ。農業部門は、96年は天候の影響をそれほど受けることもなく、94/95年度のマイナス成長から若干回復したが、それでも成長率は1.9%に留まっている。シェイク・ハシナ新政権は農業部門の活性化のため、およそ10億㌦の補助金支出を決めた。一方、輸出加工区に対する需要は大きく、既存の輸出加工区の拡大・新設計画が発表され、さらには韓国企業専用の輸出加工区がチッタゴンに建設されることが決定された。AL新政権の経済政策は、基本的に前BNP政権の自由化・民営化路線を継承するものとなった。

外交面で最大の出来事は、12月にインドとの間で締結されたガンジス河水配分条約である。1988年以降、インドとの間にはガンジス河の水利権問題に関する協

定は何も存在せず、両国の長年の懸案事項となっていたが、バングラデシュ、インド両国で新政権が誕生したことによって、実質の交渉期間6カ月という早さで合意に達することができた。また、シェイク・ハシナ政権は閣僚による積極的な経済外交を展開し、各訪問国で合弁企業の設立や直接投資の誘致などの可能性を探った。

国内政治

BNPによる2月単独総選挙の実施

1994年3月20日に行なわれたモグラニ区補欠選挙における不正疑惑に対して野党が猛反発、国会での審議に出席することを拒否してから90日が経過した95年6月19日、憲法の規定により野党議員142人が議員の資格を失った。当初補欠選挙の実施が考えられていたが、野党がボイコットを宣言、BNPのカレダ・ジア首相は11月24日、ついに国会を解散した。

これに対し野党は、引き続きカレダ・ジア首相の退陣と中立選挙管理内閣の下での選挙の実施を主張し、2月の総選挙への参加も拒否することを決定した。与党は何とか野党の総選挙への参加を取り付けようと、1月2日と8日に選挙日程の延期を選挙管理委員会を通じて発表した。BNPとしては単独での総選挙の実施は可能な限り避けたいところであった。主要野党全てが参加しない選挙の結果誕生する政権が、国民に対して正統性を主張することができないことは明白だからである。

バングラデシュでは、過去に主要野党が参加を拒否するなかで強行された総選挙が一度だけある。1988年3月3日、エルシャド政権下で行なわれた第4回総選挙がそれで、いわゆる「88年スタイル」と呼ばれるものである。この時も、BNP、AL、イスラーム協会(Jamaat-e-Islam)を中心とする野党は、国民党(Jatiya Party)エルシャド政権の即時退陣と中立選挙管理内閣下での総選挙を要求し、激しく反政府運動を展開した。その中で総選挙は強行され、国民党が251議席を獲得し、名目上の勝利を収めた。しかし、90年8月以降の湾岸危機を契機とした経済の停滞を発端として民主化運動が盛り上がり、エルシャド大統領は辞任を余儀なくされた。このように「88年スタイル」の選挙を拒否することでエルシャド政権の基盤を揺さぶり、ついには権力を勝ち取ったカレダ・ジア政権にとって、野党の参加しない選挙が、かえって政権の維持能力を削ぐ結果になることは明白であった。

アメリカ、イギリス、カナダ、日本、イタリア、オーストラリアなど西側駐バングラデシュ大使の仲介などを頼みに与野党の話し合いは続けられたが、野党の姿勢は固く、あくまでも中立選挙管理内閣の下での総選挙が野党側の主張だった。2年にわたる反政府闘争で強硬な姿勢をとってきた野党としても、この段階で妥協的な態度を与党に対して示すことは、今後の選挙戦略上不可能だったのである。長引く政治的混乱の原因がBNPの政権担当能力の欠如に求められることはいうまでもないが、一方で野党の非妥協的な政治手法も問題の解決を困難にした原因の一つだと考えられる。つまり、政党・政治家の政治運営能力の欠如が問題なのである。

1月8日、選挙管理委員会は2月15日を投票日とすることを発表した。憲法の規定では、総選挙は解散後90日以内、つまり1996年2月21日までに行なわなければならない。これ以上の選挙日程の引き延ばしは不可能である。野党は選挙運動期間中、さらに反政府運動を激化させホルタル(ゼネスト)を連発した。与野党の支持者同士の衝突や野党活動家と治安当局との衝突などにより、死者やけが人が多数出た。

2月15日、およそ40万人の軍、国境警備隊、警察などが警備するなかで総選挙が実施された。主要野党は前日から48時間ホルタルを組織、投票日当日も全国の投票所において投票妨害、投票所の襲撃など実力で選挙の実施を妨害しようとした。この日だけで少なくとも12人が死亡、1000人以上が負傷したと報道されている。そのうえ、野党活動家による選挙妨害で2400以上の投票所で投票が行なわれなかった。選挙管理委員会の事務職員が投票所に姿を現さなかったために投票が行なわれなかつたところも多くあるという。そのため実際の投票率は10~15%程度ではないかと推測されている。それにもかかわらず、99%という異常に高い投票率を示す選挙区や、投票用紙の数が投票者の人数をはるかに上回っている選挙区の存在が報告されるなど、多くの不正工作が行なわれた疑いが強い。西側NGOの「自由選挙監視同盟」は、「与野党双方による暴力事件、ホルタル、選挙妨害などが発生し」たため、今回の選挙は「自由、公平に行なわれたとは言えない」と発表した。

最終的な選挙結果はBNPが289議席を獲得するという表面的には与党の圧勝であったが、与党内も決して一枚岩ではなく、むしろ選挙実施の過程でBNP内部の党組織の脆弱性が表面化した。1月の立候補者登録の段階で、300選挙区のうち少なくとも168選挙区で党中央による立候補者選定がまとまらず、非公認のBNP

所属政治家が独自に立候補届けを提出したと言われている。党からの再三の警告にもかかわらず、これらの政治家は立候補を取りやめなかつた。主要野党が選挙をボイコットしたため党内の規律が緩んだという側面ももちろんあるが、従来から指摘されていたBNPの党組織の弱さが総選挙とともに表面化したと言える。

カレダ・ジア政権の退陣と中立選挙管理内閣の成立

このような与党の圧勝という選挙結果を野党が認めるはずではなく、「今回の総選挙は全く正当なものではない」として、2月24日から3日間にわたる「非協力運動」(ゼネスト)を実施した。これに対してカレダ・ジア首相は「今回の選挙は自由で公平に行なわれた」とし、今後5年間政権を担当する意志を表明した。そのうえで、対立を解消するために、野党に会談の開催を呼びかけた。野党はあくまでもカレダ・ジア首相の辞任を要求し、3月9日から無期限の非協力運動を開始すると発表した。

1996年に入ってからホルタルや非協力運動によってゼネストが行なわれた日数は1月から3月の間だけで35日にのぼる。交通機関のストップやチッタゴン港の閉鎖など経済活動はほとんど麻痺状態で、縫製品産業、皮革産業やジュート産業といった輸出産業界は、製造や発送の遅れのため海外からの注文取消に直面した。バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)が与野党に対立の解消を要求し、今後の税金の支払い拒否を通告するなど、経済界からも早期の問題解決が望まれることが表明された。また、3月24日には高級官僚および官庁職員が野党による反政府運動に合流し、3月30日には事務次官級官僚が職務を放棄するに及び、カレダ・ジアは政権の二つの大きな後ろ盾を失った。

一方、カレダ・ジア首相は3月3日、国民に向けたメッセージのなかで憲法改正を早急に行ない中立選挙管理政権を樹立、早い時期に第7回総選挙を行なうと発表した。その発表どおりBNPは3月19日に召集された国会で、中立選挙管理内閣の成立を可能にするよう憲法を改正し、それを可決した。3月30日にビシャス大統領はカレダ・ジア首相の要請を受けて国会を解散、ハビブル・ラフマン前最高裁長官を首班とし、11人からなる選挙管理政権を任命した。

カレダ・ジア首相の辞任を受け、野党は非協力運動を中止し、勝利宣言を行なつた。これに対しBNPも、合法的な手段でこの政治的混乱を收拾させた功績を訴えた。ともかくも2年にわたって続いた政治的混乱も一応の収束をみた。そして、この激しい与野党対立のなかでどこが「勝利」したかは、中立選挙内閣として発足

した顧問評議会の下で行なわれる国会総選挙の結果から判断されることとなった。選挙管理委員会は4月28日、第7回総選挙の日程を6月12日にすると発表した。今回の選挙には全ての政党が参加する意志を表明した。

4月3日、ハビブル・ラフマンを議長とし、10人の議員から構成される顧問評議会が正式に発足した。顧問評議会の役割は公平、公正な選挙を実施することにつきる。今回の憲法改正では、「総選挙の時には中立無党派の者で構成される顧問評議会を設置する」との条文が盛り込まれた。ハビブル・ラフマン議長は国民に向けた演説で、「平穏、円滑に選挙を実施するためには法秩序の維持が不可欠である」とし、全ての国民の協力を呼びかけた。

そこでまず顧問評議会は、AL、国民党から2月の総選挙を強行したとして批判を浴びていたK・M・ラデック選挙管理委員会委員長を4月6日に解任、8日に第7代新委員長として、元計画委員会官僚のアブ・ヘナを任命した。これまでには司法界出身者が就任するポストであった選挙管理委員会委員長に官僚出身者が就任するのは、これが初めてである。

クーデター未遂事件

順調に進んでいるかに見えた選挙準備であったが、その実施が危ぶまれる事件が5月に起こった。5月20日、ダッカ市内の大統領府やテレビ・ラジオ局周辺に多数の戦車が出動、クーデター騒ぎとなった。しかし翌21日には新陸軍参謀長にラフマン少将の任命が発表され、ダッカに展開していた軍も退去するなど事態は収束に向かった。

事件の発端は、19日にビシャス大統領がモルシェド・カーン少将とミロン・ラーマン准将の解任を決定、ムhammad・ナシム陸軍参謀長(中将)に2人の退役を迫ったことに始まる。ナシム参謀長はその命令を拒否、これに対し大統領はナシム参謀長を反乱予備、命令不服従罪で解任した。そもそも大統領が2人の将校の解任を決定したのは、「政党とのつながりを持ち、軍規に違反したため」としているが、その内実は軍内部の親AL派を排除しようとしたためと言われている。ナシム陸軍参謀長はその命令を無視し、逆にBNP支持とみられる4人の将校を解任した。このため大統領はナシムを解任、新参謀長にラフマンを任命したのである。これに対し、ナシムが軍に決起を呼びかけ、ボグラとモエモンシンホから少数の部隊がダッカに向けて進軍を開始、大統領は身辺警護のため、ダッカ市内に首都防衛の第46旅団(大統領親衛部隊)を展開させた。ナシム中将を含む8人の将校は

駐屯地内の自宅で軟禁下に置かれ、ラフマン新参謀長が事態を掌握、反乱部隊も駐屯地に戻った。

確かにこの事件はクーデター未遂と言えるが、今回の場合は「軍による政治への介入」というよりも「政治による軍への介入」という側面が強い。事件の発端は、前述したようにBNP支持者であるビシャス大統領による軍内部への人事介入である。バングラデシュ独立後何度も政治に介入してきた軍も、過去2年にわたる政治的混乱の間は決して政治に介入しようとはしなかった。軍が何らかのかたちで政治に関与してきた年数は独立後13年以上になるが、その間軍は政治的安定、経済発展の両面で国民を失望させるような結果しか出しきれず、軍の威信は低下する一方であった。そのため、1991年の民主化運動でエルシャド政権が倒れて以降、軍は表立って政治に介入することはしていない。

また、文民側も軍が政治に介入してこないよう、民政移管後もさまざまなかたちで軍に対して便宜を供与してきた。例えば予算の配分でも軍は特別な配慮をされている。1996/97年度予算の防衛費は前年度比7.1%増の221億5880万^{ダラハ}、国家予算の約18%を占める。91年以降も常に防衛費は他の支出項目と比べて高い伸び率を示し、国家予算に占める割合も常に15%以上となっている。また、首相をはじめ政府関係者が折に触れ軍の駐屯地を訪問し、バングラデシュにおける軍の役割と貢献、そして近代化への努力を強調している。

このように、現在の状況では、軍はむしろ政治に介入しないことで自らの利益を増進させることができるのであり、政治への介入は軍にとって逆効果でさえある。5月20日のクーデター未遂事件もこのような視点から捉えるべきであり、問題があったのは政治の側である。

6月総選挙の実施

このようなクーデター未遂事件がありはしたが、他には目立った混乱もなく6月12日の投票日を迎えた。定数300議席を巡って81の政党と無所属合わせて2572人が立候補したが、中心となるのはBNP、AL、国民党、イスラーム協会の4政党である。

投票日の12日は、政党支持者同士の衝突などで5人が死亡、約150人が負傷したが、おおむね平穏に投票が行なわれ、ハビブル・ラフマン顧問評議会議長もアブ・ヘナ選挙管理委員会委員長も「今回の選挙は満足のいくものであった」との声明を発表した。イギリス連邦や日本からの国際選挙監視団も、今回の選挙は公正

表1 第7回総選挙結果

		獲得 議 席	得 票 率
A	L	146(100)	37.5% (33.7)
B	N P	116(140)	33.4% (30.8)
国 民 党		32(35)	16.0% (11.9)
イ ス ラ ー ム 協 会		3(18)	8.7% (12.1)
そ の 他		3(7)	5.2% (11.5)

(注) 数値は6月12日の投票結果。女性留保議席と9月6日の補欠選挙の議席数は含まず。
かっこ内は第5回選挙結果。

(出所) *The Daily Star*, June 14, 1996などから作成。

に行なわれたと一応の評価を与えた。投票率は過去最高の73.2%を記録した。

19日と22日両日に27選挙区で再投票が行なわれ、全300議席が確定した。獲得議席数は表1のとおりである。ALが146議席を獲得し第1党の座に就いた。BNPは116議席を獲得し第2党の座に落ちたが、数字が示す以上に同党の敗北は大きい。特に目立つのは、従来BNP支持層の厚かったダッカ市内の選挙区(1991年の総選挙では13議席全てをBNPが獲得)で7議席をAL議員に奪われるなど、都市部でのBNPの後退である。ダッカでは元市長がALの無名議員に敗北した。その他の選挙区でも閣僚経験者が13人も落選するなど、5年間のBNPによる政局運営に対する国民党の厳しい審判が下された。国民党は獄中から立候補したエルシャド元大統領、ロウシャン・エルシャド夫人などが当選し32議席を確保、ほぼ前回の議席数を維持した。

イスラーム協会も獲得した議席はわずか2で、大敗北を喫した。敗北の一因には、選挙前に党内をまとめきれなかったことがあげられる。同党内には親AL・親インドで政教分離に考え方が近いグループと親BNPのグループがあり、政教分離派の台頭が、かえって従来のイスラーム協会支持層の不評を買った。また、近年バングラデシュの農村で活発な活動を行なっているNGOが、伝統的な女性の役割を強調し、女性の社会進出に反対する同党に投票しないよう農村の有権者を説得していたことも、イスラーム協会不振の原因としてあげられる。

また、今回の選挙で顕著だったのは有権者の投票パターンが大きく変化したことである。各党とも1991年の第5回総選挙時に獲得した議席を失う一方で、新たに別の選挙区で議席を獲得した。例えば、ALは現有の31議席を失う一方で新たに70議席を獲得、BNPは54議席を失う一方で新たに29議席を獲得、国民党は14議席を失い新たに10議席を獲得している。

シェイク・ハシナ政権の誕生

以上のような結果をうけ、ビシャス大統領はシェイク・ハシナAL党首に組閣を要請、6月23日に1975年以来21年ぶりのAL政権が正式に発足した。シェイク・ハシナ首相はBNPも含めた全ての野党に「国民合意の政府」樹立に向け協力するよう呼びかけ、結局国民党と民族社会党(ラブ派)の協力を取り付けることに成功した。国民党は党書記長のホセイン・モンジュを運輸相として入閣させAL政権の一翼を担うことになったが、その見返りとしてエルシャド

党首の釈放をALとの間で取り引きしたとも伝えられている。BNPも選挙結果を受け入れ、最大野党勢力として国会に参加することを決定した。

7月3日には女性留保議席の立候補者の届け出が締め切られ、ALから27人、国民党から3人が立候補し、全員無投票で当選が決まった。この時点でALは議会で単独過半数を制すこととなった。

内閣発足から半年あまり、シェイク・ハシナ政権は順調な滑り出しを見せた。10月8日にビシャス大統領の5年の任期が切れるため次期大統領選挙が8月1日に予定されていたが、ALはシャハブディン・アハメドを擁立、他に候補者が出てなかったため7月22日に無投票で当選が決まった。シャハブディンは1990年12月の民主化運動でエルシャド政権が崩壊した後大統領代行を務め、中立選挙管理内閣の首班となった人物である。各界から信望も厚く、野党のBNPもこの人選を基



投票するシェイク・ハシナ(延末謙一撮影)

二度の総選挙とアワミ連盟政権の誕生

表2 9月6日補欠選挙結果と確定獲得議席数

		改選議席	獲得議席	最終獲得議席	女性留保議席
A	L	4	8	150	27
B	N	P	6	3	113
国 民 党			5	3	30
イスラーム協会			0	0	3
民族社会党(ラブ派)			0	0	0
イスラーム統一戦線			0	0	0
無 所 属			0	1	0
合 計			15	15	300

(出所) *The Daily Star*, September 7, 1996などから作成。

本的に歓迎している。

9月1日には1996/97年度予算案が国会を通過、野党からは「何も目新しいことはない」と批判されているが、経済界は「民間部門と外国投資を促進するものだ」とし、これに一定の評価を与えている。また、同月11日にパリで開催された援助国会議では96/97年度分として19億ドルの援助を引き出すことができた。

9月5日には15選挙区で補欠選挙が行なわれた。バングラデシュの総選挙は小選挙区制で行なわれる。しかし、1人の立候補者が複数の(最高で5)選挙区から立候補することができるため、各党の幹部級議員はこの制度を万一の場合の安全装置として使っている。ちなみにシェイク・ハシナAL党首は3選挙区から、カレダ・ジアBNP党首とエルシャド国民党党首はそれぞれ5選挙区から立候補し、いずれも当選した。これら複数の選挙区で当選した議員は一つの選挙区を除いて他の選挙区からの当選を辞退し、それらの選挙区では改めて補欠選挙を行なうという仕組みになっている。9月5日の選挙結果は表2のとおりである。この補欠選挙はALの大勝だと言ってよいだろう。ALは改選議席数の4を大きく上回る8議席を獲得し、単独で国会の過半数を確保することが確定した。また、中立内閣ではなくAL政権の下で実施される選挙ということで、選挙の中立性を維持できるかが焦点となったが、BNPが抗議行動を展開しただけで、他の各政党も国際選挙監視団も今回の選挙の正当性を認めている。

12月13日にはインドとの間で長年の懸案であったガンジス河の水利権問題について30年間有効の協定が締結され、隣国インドとの関係改善の兆しが見えてきた

(「対外関係」参照)。

このように6月に誕生したシェイク・ハシナ政権は、いくつかの重要な政治日程を無難にこなし、まずまずの滑り出しを見せている。11月20日にあるシンクタンクから発表された世論調査によると、シェイク・ハシナ首相の支持率は43%で、カレダ・ジアBNP党首に対する支持率14%を大きく上回った。しかし、AL内閣は動き出し始めたばかりである。今後の政局運営が注目される。

経 濟

輸出産業の不振

およそ2年にわたる政情不安はバングラデシュ経済に大きな影響を与えた。特に近年成長著しい縫製品産業をはじめ、皮革産業、冷凍食品産業、ジュート産業など輸出指向産業界の受けた被害は大きい。1994/95年度に前年度比37%の成長率(34億7356万ドル)を記録した輸出は、95/96年度には9.4%(38億ドル)にまで成長率が落ちた。ホルタル(ゼネスト)による工場の操業停止、交通機関の麻痺による原料や製品の遅配、チッタゴン港の操業停止による輸出入業務の停止など、特に政治的混乱が頂点に達した96年前半は通常の経済活動が行なわれる状態ではなかった。3月16日にチッタゴン港の活動再開を求めて縫製品産業界の経営者・労働者が合同でデモを組織したことなどは、業界の危機の深刻さを示している。実際、縫製品産業界では注文品を期限内に納入することができず、注文を取り消され、顧客を失う企業もあった。2300ある縫製工場のうち400が閉鎖されたとも報道されている。そのため、94/95年度には前年度比42.4%増(18億3883億ドル)を記録した縫製品輸出も、95/96年度上半期は前年同期比で14.6%の増加に留まっている。皮革製品の輸出も、94/95年度の成長率は20.2%と高い伸び率を示したが、95/96年度上半期は3%の成長に留まっている。輸出産業のなかで唯一好調だったのはニット製品で、95/96年度上半期の輸出成長率は74%に達した。過去2年の政治的混乱によって個々の企業だけでなく、バングラデシュ経済界全体がその信用を失った。輸出産業の回復は、信用の失墜がどの程度なのかということと、その失った信用をどのように取り戻すかということにかかっている。

これに対し輸入は、1994/95年度の伸び率34.9%を下回り、11.4%増の65億ドルだった。消費財輸入と穀物輸入が94/95年度から引き続き増加し、95/96年度の穀物輸入は10億8500万ドルに達した。穀物輸入は96/97年度も増大が予測されている。

輸出不振とあいまって、貿易赤字は拡大傾向にあり、95/96年度の貿易収支は27億ドルの赤字(前年度は23億6100万ドルの赤字)となった。

加えて、バングラデシュの重要な外貨収入源である在外バングラデシュ人労働者からの送金も激減した。1990年代前半には毎年約10%程度の増加を続けていた海外送金であるが、95/96年度の送金総額は12億1500万ドルで前年度比わずか1.4%の伸びにとどまった。海外の労働者の置かれる状況は年々厳しいものとなりつつあり、アラブ首長国連邦やマレーシアで不法に滞在している就労者に対する取り締まりが強化され、今後数千人のバングラデシュ人が強制送還される可能性がある。さらには、外国援助の実行額が95/96年度は極端に低く、前年度比19.5%減の15億8500万ドルであった。これらの要因が重なったため経常収支も悪化し、経常収支赤字は前年度比23%増の12億7000万ドルであった。外貨準備高も95年4月に34億ドルと史上最高を記録して以降減少の一途をたどり、96年6月には20億4000万ドルとなった。

農業部門への補助金支出

経済を取り巻く環境は厳しいものだったが、GDP成長率は政府見通しの6%を下回ったとはいえ、4.7%(前年度4.4%)に達した。工業部門の成長率は1994/95年度の8.6%成長から95/96年度6%へと低下したが、農業部門の成長率が94/95年度の1%減から95/96年度には1.9%増へと若干回復した。農業部門の成長を支えたのは同部門の73%を占める穀物生産の伸びである。94/95年度は干ばつと洪水という自然災害の影響を受け穀物生産が減少したが、95/96年度は米、麦とともに生産が回復し、米の生産量は前年度比5%増の1768万㌧、麦の生産量は前年度比5.6%増の132万㌧であった。

しかし、農業部門がGDPの32%を占め、労働力の66%を吸収しているバングラデシュ経済の現状からすれば、農業部門の発展なくして経済全体の発展は考えにくい。そのためAL新政権は選挙公約どおり、1996/97新年度予算のなかで総額10億㌦規模の農業部門への補助金支出を決定している。新年度予算によると、灌漑部品や農業機械を購入するための信用貸付にかかる利子に対し、その80%を補助するため、関係金融機関に補助金が供与されることになった。年次開発計画(ADP)のなかで農業部門の占める割合も5.3%から6%へと増加した。また、種子や農業機械など農業投入財の購入および輸入関税の1億㌦規模の減税策も盛り込まれた。これに対し、援助供与国・機関は「市場を歪める」として、政府の農業部門に

に対する補助金支出に懸念を表明している。

税制改革

一方、新年度予算には民間部門の経済活動促進のためのさまざまな措置が盛り込まれた。特に、1991年の間接税(VAT)導入に始まった税制改革は今年度も引き続き行なわれた。まず、個人の所得税免税限度が年収5万5000ルピーから6万ルピーに引き上げられた。また、金融機関および在外バングラデシュ人経営の企業に対する法人税率が2.5%引き下げられ4.5%になった。外国投資を促進する目的で、株の特別配当金に対するキャピタルゲイン課税も控除されることになった。その他にも外国貿易拡大を目的とした輸入関税の引き下げ、輸出品に対する課税控除など、民間部門の成長を強く意識した内容となっている。輸入関税の最高税率は50%から45%へ、輸出品に対する税率も0.5%から0.25%へと引き下げられた。

1971年の独立後、AL政権は主要工業部門や金融部門を国有化するなど社会主義型の経済政策を採っていたが、現在も続く非効率な国営企業の実態やドナー諸国の意向といった状況を考えると、現在のバングラデシュには市場中心・民間部門重視という経済政策しか選択肢はない。キブリア蔵相は、「持続可能な発展は市場の見える手によってのみ可能になる」と発言するなど、「AL=国家主導型経済運営」という構図はもはや存在しない。前BNP政権の経済政策・構造調整政策は基本的に継承される見込みだ。経済界も、シェイク・ハシナ政権の経済改革への継続的な取り組みの姿勢に一定の評価を与えており。しかし一方で、国内企業が輸入品との競争に耐えうるよう財政面・関税面での支援が必要であるのにもかかわらず、政府は十分にそれを認識していないという批判も産業界の一部からは出されている。

輸出加工区の拡大と新設

経済成長を達成するためには輸出の拡大、外国投資の促進が不可欠である。AL新政権はその課題克服の一つの方策としてチッタゴン、ダッカの2カ所に設置されている輸出加工区の役割に注目している。1995/96年度、両輸出加工区の輸出額は前年度比48%増の3億3700万ルピーであった。83年に設置されたチッタゴン輸出加工区では現在72企業が操業しており、投資総額は1億7000万ルピー、95/96年度の輸出額は2億6380万ルピーにのぼる。一方、83年に開設されたダッカ輸出加工区で現在活動中の企業は19、投資総額は3094万ルピー、輸出額は7322万ルピーとなっている。

両輸出加工区で合わせて4万3000人が雇用されている。このような輸出加工区の好調を背景に、政府は既存のチッタゴン、ダッカ両輸出加工区の拡大および新輸出加工区の建設計画を進めている。新たな輸出加工区の設置候補地としては、ガジプール、クルナ県モングラ、ラジシャヒ、ナトール県アーマンドプールなどの名前が挙がっている。

また、9月2日には民営輸出加工区設置法が国会で制定された。同法では、国内外の民間企業に「輸出加工区の設置、開発、運営、および管理を行なう権限を認める」ことが定められた。1995年5月、カレダ・ジア首相(当時)が韓国を訪問し金泳三大統領と会談した際に、チッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区を設置することが合意されていたが、この法律により民間企業による輸出加工区設立が正式に認可されることになった。10月20日には韓国企業との間で2768エーカーの広さの土地に今後10年間にわたり2億ドルをかけて韓国系企業の経営する輸出加工区を設置することが合意された。ちなみに日本政府も、国際協力事業団(JICA)が中心となって、チッタゴンに民営輸出加工区を設置するための調査を行なっている。

公共部門の民間への開放

1996年は電力・エネルギー部門、および通信部門における民間への開放が進んだ。電力・エネルギー部門では、2月4日、米系電力会社AI・アンド・アソシエイツとの間で300兆瓦規模、投資総額3億1000万ドルの発電所建設に関して合意に達したのをはじめ、10月11日には韓国企業、双龍とバングラデシュ企業、サミット・グループが液化石油ガス(LPG)の合弁生産に合意した。12月20日には米系企業オクシデンタルおよび英系企業ケルンPLCとの間で初の「ガス売買契約」が結ばれた。この契約によると、政府は契約企業にベンガル湾における天然ガス掘削の権利を与え、政府は生産されたガスを買い取ることになっている。また、12月27日には韓国企業、漢率との間で、120兆瓦規模の発電所建設に関して合意が成立した。

通信部門では移動体通信事業が民間に開放された。11月11日、政府はセバ・テレコム、TMインターナショナル、グラミン・フォン合弁の民間3社に移動体通信事業の認可を与えた。ライセンス期間は15年となっている。これら3社は、今後18ヶ月のうちに総額11億ドルの投資を行ない、5万9000回線を敷設する予定である。このうちグラミン・フォン合弁には、ノルウェーの電話会社テノールを中心とし、貧農層向けの小規模信用貸し出しを行ない世界的に有名になったグラミンバンクの子会社グラミン・テレコム、日本の丸紅、米投資会社のゴノフォーン・デベロッ

メントなどが資本参加している。同社は1997年3月からダッカで、欧洲規格のGSM方式の携帯電話サービスを開始し、2000年には11万人、2005年には25万人の加入者を見込んでいる。

対 外 関 係

積極的な経済外交の展開

シェイク・ハシナ首相は6月の政権就任直後から、積極的な外交活動を展開している。6月から12月までの6ヵ月間に首相が訪問した国は7ヵ国に上る。7月に首相就任後初の外遊先としてサウジアラビアを訪問、9月には中国を訪問し、中国からの直接投資促進と借款・贈与などの経済協力に関して中国政府と合意した。江沢民国家主席との会談では、バングラデシュの对中国貿易赤字の縮小に協力を要請した。またシェイク・ハシナ首相は、北京からの帰途に広西チワン族自治区、海南省、香港を50人の使節団とともに訪問し、直接投資や合弁企業の可能性などを探った。また、10月のニューヨークにおける第51回国連総会、11月にローマで開催された世界食糧サミットなどの国際会議に出席する際にも、必ず現地に在住するバングラデシュ人企業家や地元政財界人と懇談し、バングラデシュへの直接投資やバングラデシュ企業との合弁事業などへの誘致を積極的に行なった。

他の閣僚、特にアザド外相やトファエル・アーメド商業・工業相らも積極的に経済外交を繰り広げた。アザド外相は8月のクウェート、イラン訪問を皮切りに、9月にミャンマーおよびアメリカを訪問している。トファエル・アーメド商業・工業相は、9月にベトナムを訪問し、最恵国待遇を相互に付与することで合意に達した。10月には中国を訪問し、二つの合弁事業の契約を成立させている。その後も、ミャンマー、イギリスの訪問、ジュネーブでの世界貿易機構(WTO)途上国閣僚会議に出席するなど活発な活動が続いた。その他にも、ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)が11月にシンガポール、韓国を訪問するなど、経済問題を中心議題とした外国訪問が続いた。いずれの場合も、商工会議所など企業関係者が閣僚に多数同行し、商談のとりまとめを目指した。

ガンジス河水配分協定の締結

シェイク・ハシナ政権の外交上の最大の成果は、12月13日にインドとの間で締結された「ガンジス河水配分協定」であろう。同協定によれば、1月1日から5月

31日の乾期において、ファラッカにおけるガンジス河の水量が7万～7万5000キログラムの場合、バングラデシュは3万5000キログラムの水量を保証される。3月から5月にかけてのように水量が7万キログラム以下の場合は、両国は同量の河水を配分される。ガンジス河の水量が7万5000キログラム以上の場合は、インドが4万キログラムの河水を配分され、バングラデシュは残りの水量を受け取ることになった。

この内容はバングラデシュにとって決して不利なものではない。また、アッサム、トリプラなどのインド東部州への物品の輸送にバングラデシュを通過するトランジット権を付与するとの外交上の取引があったのではないかという憶測も流れだが、両国政府ともそれを否定している。BNPとイスラーム協会は協定の締結を「売国行為だ」と非難したが、マスコミ、経済界、知識層などからの反応はほとんどが好意的なものばかりである。

ガンジス河の水利権問題はインドとの二国間関係において長年最大の懸案事項であった。問題の発端は、1975年、ガンジス河がバングラデシュ領内に入る直前のファラッカにインドが堰を建設し、カルカッタ港の土砂排出のために取水を開

ガンジス河水配分協定関連日誌

1951

ファラッカ堰の建設計画が策定される。

1961

ファラッカ堰の建設開始。

1971

フィーダー運河の建設開始。

1974

ファラッカ堰とフィーダー運河が完成。

1975

4月18日 ムジブル・ラフマン・バングラデシュ首相とインディラ・ガンディー・インド首相との間で、ファラッカ堰の試験運用についての了解覚書が交わされる。

4月21日 ファラッカ堰の運用開始。

1976

5月16日 インドのファラッカ堰における一方的な取水に抗議して、バシャニがファラッカ大行進を組織。

11月15日 政府、ファラッカ堰問題を取り

上げるよう国連総会特別政治委員会に要請。

11月26日 バングラデシュ、インド両政府、国連総会で合意文書に署名し、国際法の遵守を確認。その後、合同河川委員会で水利権問題を話し合うことに合意。

1977

11月5日 両国政府、ダッカでガンジス河水配分に関する協定を締結。有効期間は1978年から5年間。

1982

10月7日 83年から2年間有効のガンジス河水水利権問題に関する了解覚書が締結される。

1985

11月22日 82年協定の3年間の更新が決定される。

1988

5月31日 85年協定が失効。その後、二国

始したことであった。雨期には大量の河水により下流のバングラデシュに深刻な洪水を引き起こすガンジス河も、乾期には水量が激減する。それに加えてインドがファラッカ堰において取水を始めたため、バングラデシュは灌漑用水の不足、船舶の河川航行への障害など、深刻な水不足問題に直面することになった。

ガンジス河の水利権について初めて協定が結ばれたのは1977年11月であった。しかし同協定が5年後の82年に失効した後は、両国は新たな協定の締結に合意することができず、2～3年の了解覚書が82年と85年に取り交わされただけで、88年以降は何の取り決めもなされなかった。しかし、シェイク・ハシナ新政権が誕生した1ヵ月後の7月5日、ハイダル・インド外務次官がダッカを訪問し、ガンジス河の水利権問題に関する話し合いが開催されて以降、9月のグジュラル・インド外相によるダッカ訪問、カルカッタにおけるアザド・バングラデシュ外相とジョティ・バス西ベンガル州首相との会談、11月のジョティ・バスによるダッカ訪問と二国間交渉は急展開し、一気に12月の協定締結となった。

今回、シェイク・ハシナ政権が誕生してから半年という短期間に、30年という

■ ■ ■ ガンジス河水配分協定関連日誌 ■ ■ ■

間に水利権問題に関する協定は締結され
ず。

1990

6月21日 両国の水資源・灌漑次官から構成される事務次官級委員会が発足。その後5年間に7度の会合が開催されるが、合意には至らず。

1993

10月2日 カレダ・ジア首相、国連総会の演説でファラッカ堰問題を取り上げる。インドはこれに強く抗議。

1996

7月5日 ガンジス河水配分協定問題を話し合うため、ハイダル・インド外務次官来訪。

8月6日 ファルーク・ショパン外務次官、インド訪問。

9月6日 グジュラル・インド外相来訪。シェイク・ハシナ首相との会談後、水利権問題の解決について楽観的であるとの見

解を発表。

17日 アザド外相、西ベンガル州を訪問、ジョティ・バス西ベンガル州首相と会談。

27日 ニューデリーで、ガンジス河水配分協定問題を話し合う第1回専門家合同委員会開催。

10月29日 ニューデリーで水資源相会談始まる。

11月10日 ニューデリーで外相会談開催。

27日 ジョティ・バス西ベンガル州首相、水利権問題話し合いのためダッカ来訪。

12月13日 シェイク・ハシナ首相、ゴウダ・インド首相との間でガンジス河水配分協定に調印。

24日 インド・バングラデシュ合同監視委員会の初会合が開かれる。

1997

1月1日 ガンジス河水配分協定、発効。

長期間の協定が調印可能となったのは、バングラデシュにおいて親インドのAL政権が誕生したという要因以上に、1996年6月にインドにおいてゴウダ統一戦線内閣が誕生したことがあげられる。ゴウダ新政権は発足と同時に、近隣諸国に対する外交政策の転換を行なった。つまり、印パ関係の膠着状態が続くなかで、他の近隣諸国との友好関係を樹立することにより地域の安定を確保し、西側諸国および他のアジア諸国との経済関係をてこに、経済発展を目指すという戦略である。このようなインドの外交政策の転換と、独立以来インドに対し友好的であったAL政権の誕生とが時期を一にしたことが、ガンジス河水利権問題の早期解決の鍵となったのである。

また協定締結に向けた話し合いのなかで注目すべきは、インドのジョティ・バス西ベンガル州首相の果たした役割である。前述のように、9月17日にバングラデシュのアザド外相が西ベンガル州を訪問し、ジョティ・バス州首相と会談した。これに対し、ジョティ・バス州首相は11月27日にダッカを訪問し、シェイク・ハシナ首相と会談を行なった。さらに、12月13日のニューデリーでの協定締結時にもジョティ・バス州首相は中央政府の閣僚とともに同席している。

国家レベルでの外交交渉に一地方自治体の首長がこれだけの役割を果たすことは稀である。この背景には協定自体の特徴と変化しつつあるインドの政治構造が大きく影響している。つまり河水配分協定によって最も影響を受けるのはカルカッタ港であり、そのため中央政府も西ベンガル州の意向を無視して協定の交渉を進めることはできない。しかも前回のインド総選挙で州レベルに地盤を持つ政党が躍進したことに現れているように、中央政府に対する州政府の相対的力が増しつつあると言われている。中央の指導に地方を従属させるといった従来の手法は今やインドでは許される状況ではない。さらには、ジョティ・バス州首相の出身政党であるマルクス主義インド共産党は、現在のゴウダ統一戦線内閣の一翼を担う左翼戦線の中心的政党である。つまり、ゴウダ首相とジョティ・バス西ベンガル州首相は緊密な連携を保ちながら外交交渉に望める体制になっていたのである。

ガンジス河水配分協定は、1997年1月1日に発効した。今後の対インド関係においては、他の河川の水利権問題、トランジット権問題、そして貿易問題などが中心課題となるであろう。

1997年の課題

2年あまりの混乱を経験したバングラデシュ政治は、ひとまず落ち着きを取り

戻している。しかしこの安定がいつまで続くかは定かではない。第7国会が開会してからすでに3度、野党BNPは議場から退出し、審議をボイコットしている。いずれの場合も、与党ALとの間で妥協が成立しBNPは審議に復帰しているが、いつまた2年前のような状況に戻るか知れない。与野党が民主主義体制のルールを受け入れることができるかどうか、特に野党が選挙に敗北したという事実を認めることができるかどうかが、今後のバングラデシュ民主体制の安定を大きく左右するであろう。逆に考えれば、野党が次回の選挙で勝利することにより政権を担当できるという確信を持つことができるかということであり、その観点からすれば「中立選挙管理内閣法」の成立が政治体制の安定に寄与するかもしれない。一方、不安定要因となるのは、シェイク・ハシナAL党首とカレダ・ジアBNP党首との個人的な感情の対立である。シェイク・ハシナ現首相の父親であるムジブル・ラフマン元大統領の暗殺記念日の2日前の8月13日には、3人の元陸軍将校が事件発生から21年ぶりに暗殺容疑で逮捕された。11月12日にはムジブル・ラフマン暗殺に関係する人物の法的処罰を禁止した免責法の廃止が、野党が審議を拒否し国会を欠席したまま決定された。また、カレダ・ジア前首相やその親戚、BNP幹部などが同政権時代の汚職容疑で告発されるなど、シェイク・ハシナによる報復とも解釈できるような動きも見られる。

経済面で最も懸念される点は、インフレの進行と国営企業の民営化問題であろう。1996年中にタカの対ドル為替レートは6度にわたり3.4%切り下げられた。この背景には、輸出競争力を維持しようとする縫製品産業を中心とした輸出業界からの強い働きかけがあり、今後もタカの下落傾向は続くと見られている。それにより輸入品価格が上昇、95/96年度に5%だったインフレがさらに進行するおそれがある。政府は96/97年度にはインフレ率を3~5%に抑えることを目標としているが、その達成は困難だと思われる。

国営企業の民営化についても産業界や世界銀行をはじめとするドナー諸国からも強い圧力がかかっている。38ある国営企業の赤字損失は1995/96年度には55億2000万㌦に上り、ダッカ商工会議所(DCCI)は「経済全体が国営企業の犠牲となっている」と警告した。しかし、約7万2000人を雇用する国営企業の民営化は政治的に非常に困難であり、キブリア蔵相も「各産業の民営化は慎重に検討される」と発言するなど、歯切れはよくない。DCCIのレポートが指摘するように、国営企業の民営化には政府の強い「政治的意志」が不可欠となるであろう。

(動向分析部)

1月1日 ▶D・メリル米国大使の仲介で与野党幹部が会談。

2日 ▶選挙管理委員会、国会選挙日程の再変更を発表。

8日 ▶主要野党、カレダ・ジア首相の退陣を要求し48時間ホルタル(ゼネスト)を開始。

▶選挙管理委員会、再び投票日を延期。

▶タカの対ドル・レート、25ペイ(1ペイ=0.01%)切り下げ(1ル=40.90%)。

16日 ▶西側6カ国の駐バングラデシュ大使団が仲介に乗り出し、カレダ・ジア首相、シェイク・ハシナ・アワミ連盟(AL)党首とそれぞれ会談。

17日 ▶選挙立候補者の届け出締切。それに合わせ、主要野党は全日ホルタルを実施。

22日 ▶ホセイニ・イラン副石油相、来訪(～24日)。

31日 ▶ダッカ大学構内でアワミ連盟系学生組織バングラデシュ学生連盟(BCL)の活動家と警官隊が衝突、100人以上がけが。

▶マレーシアで不法滞在バングラデシュ人187人が拘留される。

2月1日 ▶バングラデシュ銀行、公定歩合を0.5%引き上げ、6.5%に。

6日 ▶バングラデシュ民族主義党(BNP)、36項目の選挙公約発表。

13日 ▶全日ホルタル実施。

14日 ▶野党による48時間ホルタル始まる。

15日 ▶野党のボイコットと暴力事件が頻発するなか、全国で投票が行なわれる。2431箇所の投票所で投票が延期される。

16日 ▶BNPが国会選挙で126議席を獲得。不正投票の疑いで35議席の選挙結果が留保され、84選挙区で再投票が行なわれることに。

17日 ▶シェプランガー・ドイツ経済協力・開発相、来訪(～19日)。

18日 ▶シェイク・ハシナAL党首、援助国に対し今回の選挙を承認しないよう要請。

19日 ▶ブラー・モンバリア3区で再投票実施。

24日 ▶3日間の非協力運動(ゼネスト)開始。▶AL幹部のマティア・チョードリが逮捕され、30日間の拘束下に置かれる。

25日 ▶国民党幹部のB・M・アーメド、A・H・モンジュ、AL幹部のM・ナシム、特別権限法により逮捕される。

26日 ▶ビル・リチャードソン米国民主党下院議員、カレダ・ジア、シェイク・ハシナ両党首と会談。

27日 ▶AL幹部トファエル・アーメド、イスラム協会幹部A・K・モッラー、逮捕される。

28日 ▶モヒウッディン・チョードリ・チッタゴン市長が逮捕されたことに端を発する暴動鎮圧のため、チッタゴンで軍が出動。

3月3日 ▶カレダ・ジア首相、テレビ・ラジオを通じて国民に声明を発表。憲法改正の後中立選挙管理内閣を樹立すると表明。

4日 ▶コミラなど3選挙区で再投票実施。

5日 ▶コンドカル・アハメド元大統領死去。

▶ゴバルゴンジなどで再投票実施。

6日 ▶ラングプール、シラジガンジで再投票が行なわれる。

8日 ▶カレダ・ジア首相、ビシャス大統領に野党との会談を設定するよう要請。

9日 ▶主要野党、無期限ゼネストを開始。

10日 ▶ビシャス大統領、野党党首と会談。

16日 ▶ゼネストによって麻痺したチッタゴン港の港湾活動を回復させるため、海軍が派遣される。

19日 ▶第6国会開会。

20日 ▶法秩序維持のためダッカ、チッタゴンに軍が出動。

21日 ▶中立選挙管理内閣の成立を規定した

憲法改正案が国会に提出される。

24日 ▶政府職員、庁舎前で座りこみを開始。

26日 ▶国会、中立選挙内閣法案を可決。国民投票による憲法改正を行なわずに選挙管理内閣を樹立することに。

27日 ▶高級官僚、ビシャス大統領に選挙管理内閣の早期成立を要求。35人の事務次官はこの日から出勤拒否。

30日 ▶国会解散。ビシャス大統領、ハビブル・ラフマン前最高裁長官を顧問評議会議長に任命。主要野党もゼネストを終結。

4月1日 ▶ハビブル・ラフマン評議会議長、各党党首と会談。野党は選挙管理委員会委員長の辞任を要求。

3日 ▶中立選挙管理内閣発足。

6日 ▶A・K・M・サデック選挙管理委員会委員長解任される。

8日 ▶ビシャス大統領、新選挙管理委員会委員長にアブ・ヘナを任命。

▶タカの対ドル・レート、50^{ザイ}切り下げ(1^ル=41.40^ザ)。

18日 ▶タカの対ドル・レート再切り下げ(1^ル=41.65^ザ)。

5月13日 ▶2955人が立候補を届け出。

▶タンガイル県で竜巻が発生、被害は死者600人、負傷者3万2000人以上。

16日 ▶95/96年度補正予算成立。

19日 ▶ロヒンガ難民の帰還問題に関する二国間会議がミャンマーの首都ヤンゴンで9ヵ月ぶりに開催される。

▶ビシャス大統領、モルシェド・カーン少将とミロン・ラーマン准将を解任。

20日 ▶ビシャス大統領、ムhammad・ナシム陸軍参謀長(中将)を反乱予備、命令不服従罪で解任。ナシム参謀長派によるクーデターを警戒し、大統領府、国営テレビ・ラジオ局などに軍が展開。

21日 ▶ナシム参謀長を含む8人の軍将校が自宅軟禁下に置かれる。

22日 ▶ラフマン少将、陸軍新参謀長に就任。

6月3日 ▶ラフマン陸軍参謀長、中将に昇格。

12日 ▶国会選挙投票日。

15日 ▶5月20日のクーデター未遂事件に関連し、ナシム中将を含む軍将校11人が懲戒免職に。

19日 ▶27選挙区で再投票実施。

20日 ▶アワミ連盟、これまでに147議席を獲得し第1党となる。

▶中立選挙管理内閣、96/97年度暫定予算案を承認。

▶アラファトPLO議長来訪。ビシャス大統領と会談。

22日 ▶BNP、国会に出席することを決定。

▶コミラ3区で再投票行なわれる。国民党議員当選。これで300議席全てが確定。

23日 ▶シェイク・ハシナAL党首、国会で首相に選ばれ、21年ぶり3度目のアワミ連盟政権成立。

26日 ▶駐サウジアラビア米軍基地での爆破事件で、118人のバングラデシュ人がかけがえ。

7月1日 ▶シェイク・ハシナ首相、BNPに「国民合意」内閣に加わるよう呼びかけ。

5日 ▶女性留保議席30が確定。

▶ハイダル・インド外務次官、来訪(～7日)。ガンジス河水利権問題について会談。

9日 ▶シェイク・ハシナ首相、サウジアラビア訪問(～12日)。

14日 ▶第7国会開会。BNP議員、議事の進行方法に反発し議場から退場。

15日 ▶ダッカ中央刑務所から13人が脱走。

16日 ▶タカの対ドル・レート15^{ザイ}再切り下げ(1^ル=41.80^ザ)。

22日 ▶シャハブディン・アハメド前大統領代行、次期大統領に選ばれる。

23日 ロヒンガ難民101人が帰還。

31日 タカの対ドル・レート、25%切り下げ(1ルピー=42.05%)。

8月3日 95/96年度補正予算案可決。

6日 ファルーク・ショパン外務次官、インド訪問(~8日)。

7日 フーズィエ・スリランカ保健・ハイウェー・社会福祉大臣、来訪(~8日)。

13日 3人の元陸軍将校、ムジブル・ラフマン元大統領暗殺の容疑で逮捕される。

17日 パキスタン外務次官、来訪。残留パキスタン人問題などを話し合う(~19日)。

18日 アザド外相、クウェート(~20日)、イラン(21~25日)訪問。

25日 中国人民解放軍副参謀長、来訪。

28日 ダッカ市評議会議員補欠選挙。

29日 3人のバングラデシュ人、ミャンマー国境警備軍に殺害される。

9月1日 96/97年度予算案、国会で可決。

2日 私営輸出加工区法が成立。

3日 アザド外相、ミャンマー訪問。

5日 補欠選挙実施される。AL 8議席、BNP 3議席、国民党 2議席を獲得。

6日 グジュラル・インド外相、来訪(~9日)。ガンジス河水利権問題についてシェイク・ハシナ首相と会談。

11日 シェイク・ハシナ首相、中国を公式訪問(~17日)。13日、江沢民国家主席と会談。パリ援助国際会議、バングラデシュに19億ドルの援助供与を決定。

17日 アザド外相、西ベンガル州を訪問。ジョティ・バス州首相とガンジス河水利権問題について会談。

21日 トファエル・アーメド商業・工業相、ベトナム訪問(~25日)。24日にはベトナム政府と最惠国待遇付与に合意。

アザド外相、第51回国連総会出席のため

ニューヨークへ向けて出発。

22日 キブリア蔵相、英連邦蔵相会議(24~26日)出席のためバミューダへ出発。

23日 タカの対ドル・レート、15%切り下げ(1ルピー=42.35%)。

24日 ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)、マレーシア、シンガポールを訪問。

27日 ガンジス河水利権問題を話し合う第1回専門家合同委員会、ニューデリーで開催(~28日)。

30日 バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)、ダッカ輸出加工区拡張のために4億%計上することを決定。

10月1日 シェイク・ハシナ首相、国営バングラデシュ・テレビに生出演し、国民に演説。視聴者からの電話質問に直接答える。

電力料金10%値上げ。

3日 第7回バングラデシュ服飾・繊維業博覧会、ダッカで開催(~5日)。

10日 カレダ・ジア前首相の息子T・ラーマンを含む7名が収賄の容疑で告発される。

トファエル・アーメド商業・工業相の甥、銃で撃たれ死亡。

15日 ハビゴンジ2区で補欠選挙。AL候補者が当選。BNPは立候補者擁立せず。

ギブソン・ランパー米国務次官補代理(南アジア担当)来訪。

17日 トファエル・アーメド商業・工業相、中国を訪問。

21日 シェイク・ハシナ首相、国連総会出席のため米国へ出発。

24日 シェイク・ハシナ首相、国連総会で演説、12項目の行動計画を表明。

26日 英国陸軍参謀長(少将)、来訪。

政府、国連安全保障理事会次期非常任理事国に立候補することを表明。

トファエル・アーメド商業・工業相、

ミャンマー訪問(～31日)。

29日 ▶ニューデリーでガンジス河水利権問題についての水資源相会談、始まる(～31日)。

30日 ▶バングラデシュ銀行、公定歩合を0.5%引き上げ、7.0%に。

31日 ▶95年にバングラデシュ縫製品産業・輸出業協会(BGMEA)、UNICEF、ILOの間で結ばれた縫製品産業での子供雇用全廃協定の期限。BGMEAは目標達成を宣言。

11月1日 ▶国会第2会期召集。

4日 ▶インド国會議員団、インド在住のバングラデシュ難民であるチャクマ難民代表と会談。

8日 ▶ラフマン陸軍参謀長、中国を訪問。

9日 ▶バングラデシュ・日本合同貿易経済協力委員会の第8回会合開催。

10日 ▶ガンジス河水利権問題について、外相会談、ニューデリーで開催(～14日)。

▶BNP、10項目の要求を国會議長に提出し、審議拒否。

11日 ▶バングラデシュ・中国合同経済委員会第9回会合、北京で開催。

▶グラミン電話合弁会社を含む3社が移動電話事業の免許を取得。

12日 ▶国会、免賃(廃止)法可決。

▶ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)、カイロでの中東・北アフリカ経済会議(MENA)に出席。

13日 ▶シェイク・ハシナ首相、世界食糧サミットに出席のためローマに出発。

14日 ▶トファエル・アーメド商業・工業相、ジュネーブでのWTO途上国閣僚会議に出席。その後英国を訪問(～18日)。

15日 ▶ボンマイ・インド人的資源開発相、来訪。

19日 ▶サウジアラビアの首都リヤドでバングラデシュ貿易見本市開催。

20日 ▶ダッカ証券取引所の株価が暴落し、場外証券売買業者が暴徒化。

▶ラザク水资源相、アイルランド訪問。

21日 ▶コルシェッド・アラム・バングラデシュ銀行総裁が解任され、新総裁にL・R・ショルカルが就任。

22日 ▶ソフィア・スペイン王妃、来訪(～27日)。

23日 ▶ハッサン国務大臣、シンガポール(23～24日)、韓国(25～28日)を訪問。

25日 ▶アブ・ヘナ選挙管理委員会委員長、英連邦選挙監視団の一員としてガーナへ向かう。

27日 ▶カレダ・ジアBNP党首、手術のためサウジアラビアに出発。

▶ジョティ・バス西ベンガル州首相、ガンジス河水利権問題話し合いのため来訪(～30日)。

30日 ▶モスタフィズル・ラフマン前外相死去。

12月9日 ▶モハマド・ナシム郵政相、トルコ訪問。

13日 ▶シェイク・ハシナ首相、インドを訪問(10日)、ガンジス河水配分協定に調印。

15日 ▶BNP、インドとの水利権条約は不平等で、不完全であると批判。

16日 ▶ジェソール刑務所で囚人による暴動発生。19日にはボリシャル、タンガイルの刑務所にも拡大。

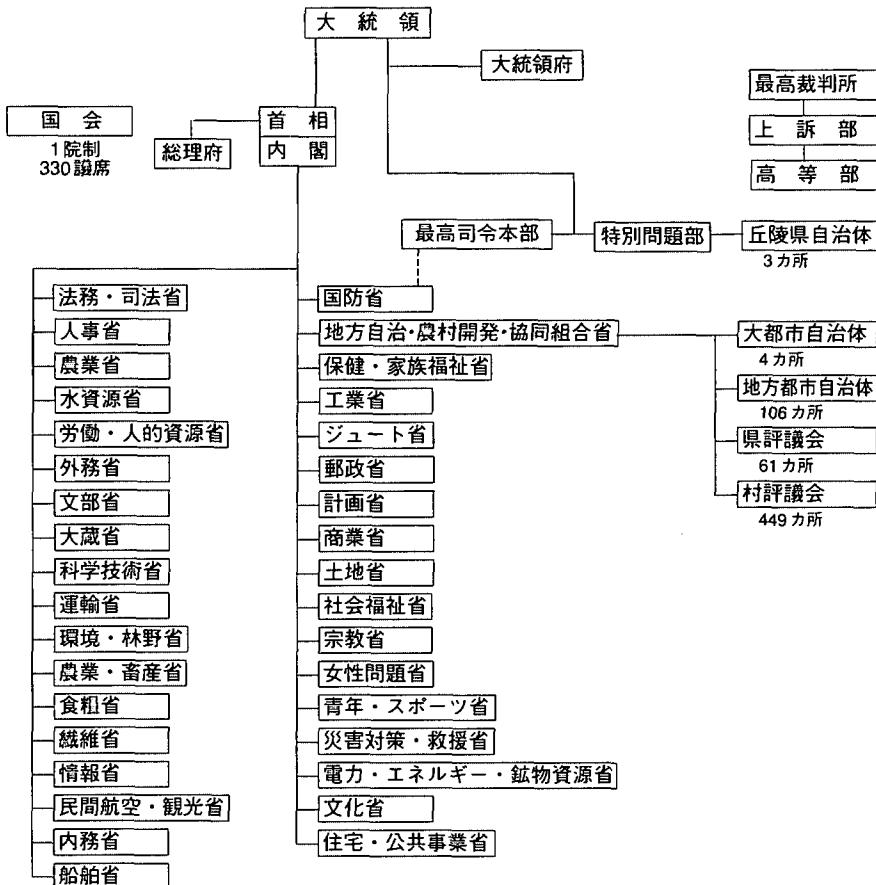
19日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)外相会談、ニューデリーで開催(～20日)。

20日 ▶ダッカ、タンガイル両刑務所での暴動鎮圧される。

22日 ▶カレダ・ジア前首相とA・M・チョウドリ前内務相、汚職容疑で告発される。

24日 ▶ガンジス河水配分協定に基づくインド・バングラデシュ合同監視委員会の初会合が開かれる。

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

人事相, 文部相, 科学技術相(兼任)

(1996年6月23日成立・1996年10月21日改造
/96年12月末現在)

A. S. H. K. Sadek

農業相, 食糧相, 災害対策・救援相(兼任)

Begum Matia Chowdhury

閣内相

首相, 国防相, 民間航空・観光相, 環境・林野相, 内閣官房(兼任)
Sheikh Hasina

水資源相

Abdur Razzak

外相

Abdus Samad Azad

財相, 計画相(兼任)

Shah A. M. S. Kibria

地方行政・農村開発・協同組合相

Md Zillur Rahman

運輸相 Anwar Hussain Manju (国民党)

保健・家族福祉相 Salahuddin Yusuf

商業相、工業相、大統領府官房 (兼任)

Tofael Ahmed

郵政相 Mohammad Nasim

内務相 Rafiqul Islam (退役少佐)

電力・エネルギー・鉱物資源相

Nooruddin Khan (退役少将)

船舶相

A. S. M. Abdur Rab (民族社会党・Rab派)

閣外相(国務大臣)

法務・議会問題担当 Abdul Matin Khasru

外交担当 Md Abul Hasan Chowdhury

地方自治・農村開発・協同組合担当

Alhaj Syed Abul Hossain

社会福祉、女性・児童問題担当

Mozammel Hossain

情報担当 Abu Sayeed

住宅・公共事業担当 Afsaruddin Ahmed Khan

労働・人的資源担当 M. A. Mannan

畜産問題担当 Satish Chandra Roy

ジュート・繊維担当 A. K. Faizul Haque

土地担当 Hajee Rashed Mosharraf

宗教問題担当 Maulana Md Nurul Islam

青年・スポーツ、文化担当 Obaidul Kader

(注) 1997年1月14日に内閣改造が行なわ

れ、次のような変更があった。

法務・議会問題相

Abdul Matin Khasru (閣外相より昇格)

環境・林野相 Sajeda Chowdhury

保健・家族福祉担当国務大臣

M. Amanullah Khan

災害対策・救援担当国務大臣

Talukder Abdul Khaleq

計画担当国務大臣

Mohiuddin Khan Alamgir

文部副大臣 Prof. Zinnatunnesa Talukdar

船舶副大臣 Dhirendra Debnath Shambhu

③ インド・バングラデシュ・ガンジス河水配分協定

インド共和国政府とバングラデシュ人民共和国政府は、両国の友好と良好な近隣関係を促進し強化することを決意し、

両国民の福利を増進するという共通の願望に触発され、

相互の合意により二国の領土を通過する国際河川の河水を共有すること、および両国国民の相互利益のために洪水管理、灌漑、流域開発、水力発電の分野で地域の水資源を最適に利用することを希望し、

相互和解の精神に基づき、ファラッカにおいてガンガー・ガンジス河水を共有するための協定の必要性とガンガー・ガンジス河の流水量の拡大という長期的な問題を解決するという必要性は二国の国民の相互利益であることを認識し、

この条約による取り決め以外に各國の主権を侵害することなく、または普遍的な法的原理や慣例を確立せずに、公平で公正な解決策を見いだすことを欲し、

次のとおり協定した。

第1条 インドによってバングラデシュに放出されることが合意された水量は、ファラッカにおけるものである。

第2条 (1) 每年1月1日から5月31日にかけて10日間置きのファラッカにおけるガンガー・ガンジス河水の配分は付属書Iの方策に示される。

(2) 上記1項に関する付属書Ⅱに示される計画は1949年から88年の40年間のファッラカにおける10日間の平均利用可能水量に基づく。上記の40年間の平均利用可能水量が確保されるように上流域の各河岸関係者は努力する。

(3) 10日間のファラッカにおける水量が1万キューセック以下になった場合は、両国政府は、平等、公平と相互内政不干渉の原則に基づき、緊急状況下における調整を早急に話し合う。

第3条 200キューセックを超えない範囲で正当な理由の下で水資源を利用する場合を除いて、ファラッカより下流、つまりファラッカと両岸の堤防がバングラデシュ領土となるガンガー・ガンジス河の境界との間で、第1条に基づいたファラッカにおけるバングラデシュへ放出される水量をインドは減らすことはない。

第4条 両国政府により任命された同数の代表からなる委員会（以下、合同委員会）は条約の締結後設置される。合同委員会は、ファラッカ堰より下流域の毎日の水量をファラッカ、フィーダー運河、ナビゲーション・ロック、およびハーディング橋において観察し記録するために、適切なチームを設立する。

第5条 合同委員会は、それ自身の機能の手続きと方法を決定する。

第6条 合同委員会は、両国政府に収集した全てのデータを提出し、また両国政府に年次報告書を提出する。その報告書の提出を受け、両国政府は必要に応じてさらなる行動をとるべきか否か決定するために、適切なレベルでの会合を開催する。

第7条 合同委員会は本条約に定められた取り決めの実施、上記の取り決めおよびファラッカ堰の運用から発生する全ての問題を検討する責任を負う。この点に関して、発生し

たいかなる異議又は紛争も合同委員会により解決されないときは、インド・バングラデシュ合同河川委員会に委ねられる。異議または紛争がそれでも解決されない場合は、両国政府は緊急に適切なレベルでの会合を開催し、相互の話し合いによってそれを解決する。

第8条 両国政府は、乾期におけるガンガー・ガンジス河の水量を増やすという長年の問題解決に向けて相互に協力する必要があることを認識する。

第9条 平等、公平、および内政不干渉の原則に基づき、両国政府は他の共通河川に関する河水配分条約・合意を締結することに同意する。

第10条 本条約に基づく河水配分の取り決めは5年毎に、または一方により必要であると考えられれば、または平等、公平、および内政不干渉の原則に基づき調整が必要であると考えられれば、5年以内に再検討される。本条約に含まれる河水配分の取り決めの影響と運用を評価するために、各国政府は2年後に第1回目の再検討を行なうことができる。

第11条 本条約の有効期間中は、第10条にある再検討後の調整に相互の合意がない場合、相互に水量に関する合意が成立するまで、インドはファラッカ堰の下流に第2条に定められたところの公式に従ってバングラデシュの配分割合の90%以上の割合の水量を放出する。

第12条 本条約は署名のうえ発効し、30年間有効で、相互の同意の下で更新することができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、それぞれの政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

付属書I

ファラッカにおける水量	インドへの配分水量	バングラデシュへの配分水量
70,000キューセック以下	50%	50%
70,000~75,000キューセック	残余水量	35,000キューセック
75,000キューセック以上	40,000キューセック	残余水量

インド、バングラデシュ両国は、交互に3月1日から5月10日の期間、10日おきに35,000キューセックの水量を受け取ることを保証される。

付属書II スケジュール

(毎年1月1日から5月31日の期間におけるファラッカでの河水配分)

実際の利用可能な水量が1949年から1988年の間の平均水量と同じであれば、付属書Iの公式における各国の配分水量は以下のようになる。

期間 1949~88年	実水量の平均 (キューセック)	インドへの配分水量 (キューセック)	バングラデシュへの配分水量 (キューセック)
1月 1~10日	107,516	40,000	67,516
11~20日	97,673	40,000	57,673
21~30日	90,154	40,000	50,154
2月 1~10日	86,323	40,000	46,323
11~20日	82,839	40,000	42,839
21~28日	79,106	40,000	39,106
3月 1~10日	74,419	39,419	35,000
11~20日	68,931	33,931	35,000
21~31日	64,688	35,000	29,688
4月 1~10日	63,180	28,180	35,000
11~20日	62,633	35,000	27,633
21~30日	60,992	25,992	35,000
5月 1~10日	67,251	35,000	32,351
11~20日	73,590	38,590	35,000
21~31日	81,854	40,000	41,854

(注) 条約中、「ガンガー・ガンジス河」となっているのは、同河川のことをインドでは「ガンガー」、バングラデシュでは「ガンジス」と呼ぶため、このような併記となっている。

(出所) *The Daily Star*, December 13, 1996. p. 8.

④ 総選挙比較一覧（1973～96年）

総選挙(投票日)	投票率	投票結果	国会会期	国会開会日数	解散日
第1回 (1973/3/7)	55.61%	AL: 292(+15) その他の政党: 5 無所属: 3	1973/4/7～ 75/7/17 (8会期)	134	1975/11/6
第2回 (1979/2/18)	50.24%	BNP: 207(+30) AL: 39 ムスリム連盟: 20 民族社会党: 8 その他の政党: 10 無所属: 16	1979/4/2～ 82/3/2 (8会期)	206	1982/3/24
第3回 (1986/3/7)	60.28%	JP: 153(+30) AL: 76 JI: 10 共産党: 5 民族人民党: 5 その他の政党: 19 無所属: 32 BNP選挙不参加	1986/5/7～ 87/7/13 (4会期)	75	1987/12/6
第4回 (1988/3/3)	54.93% (1%)*	国民党: 251 野党連合党: 19 その他の政党: 5 無所属: 25 主要野党選挙不参加	1988/4/25～ 90/8/25 (7会期)	168	1990/12/6
第5回 (1991/2/27)	55.35%	BNP: 142(+28) AL: 86 JP: 35 JI: 18(+2) 労働者農民党: 5 共産党: 5 その他の政党: 6 無所属: 3	1991/4/5～ 95/11/25 (22会期)	400	1995/11/25
第6回 (1996/2/15)	(5～10%)*	BNP: 289 自由党: 1 無所属: 10 主要野党選挙不参加	1996/3/19～ 3/25 (1会期)	4	1996/3/30
第7回 (1996/6/12)	73.19%	AL: 150(+27) BNP: 113 JP: 30(+3) JI: 3 その他の政党: 2 無所属: 2	1996/7/14～		

(注) 総議席数は300。それに加えて、かっこ内の女性留保議席（計30、第1回総選挙時のみ15）が間接選挙で決定される。政党の略称は、AL=アワミ連盟、BNP=バングラデシュ民族主義党、JP=国民党、JI=イスラーム協会。*かっこ内は報道機関その他の推定値。

(出所) *Dhaka Courier*, 7 June 1996; 延末謙一「バングラデシュの総選挙と民主体制のゆくえ」（『アジア研究ワールド・トレンド』第12号 1996年5月）34ページ; *The Daily Star*, June 14, 1996などから作成。

主要統計

バングラデシュ 1996年

1 基礎統計

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
人口(100万人) *	106.5	108.1	109.9	112.7	115.2	117.8	120.4
消費者物価上昇率(%)	9.3	8.9	5.1	1.3	1.8	5.2	5.0
為替レート(1ドル=タカ)	32.93	35.67	38.15	39.15	40.00	40.20	40.84

(出所) (1) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Review 1996*. (2) * IMF, *International Financial Statistics*, January 1997. 数値は年央値。

2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位:10億タカ)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
農業	190	193	198	201	202	200	204
工業	49	50	54	59	64	69	73
建設	30	31	32	34	36	39	40
電気・ガス・上下水道	6	7	8	9	10	11	13
運輸・通信	59	61	63	66	70	74	77
商業	45	47	49	51	53	59	64
住宅供給	38	39	41	42	44	46	47
行政サービス・国防	20	22	24	26	28	31	33
金融・保険	10	10	10	10	11	11	12
その他	51	54	57	62	66	70	75
計	498	515	536	560	584	610	638
GDP成長率(%)	6.6	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4	4.7

(出所) *Bangladesh Economic Review 1996*.

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
原料 ジュート	125	104	85	74	57	79	70
茶	39	43	32	41	38	33	35
冷凍食品	138	142	131	165	211	306	380
農産物加工品	11	8	10	15	15	13	20
その他の一次產品	10	10	10	19	26	21	23
ジュート製品	331	290	301	292	284	319	380
皮革製品	179	134	144	148	168	202	250
ナフサ・灯油	17	32	8	37	16	14	18
縫製品	609	736	1,064	1,240	1,292	1,835	2,000
ニット製品	15	131	119	205	264	393	380
化学生肥料	23	40	25	55	54	108	60
紙	3	5	6	3	—	—	—
手芸品	5	5	9	5	7	6	9
機械類	12	6	9	18	4	10	8
高級衣料・織布	4	23	18	29	32	33	44
その他工業品	3	9	23	37	66	101	123
計	1,524	1,718	1,994	2,383	2,534	3,473	3,800

(出所) 表2に同じ。

バングラデシュ

4 國際收支

(単位：100万ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
貿易 収支	-1,867	-1,792	-1,553	-1,688	-1,657	-2,361	-2,700
輸出	1,524	1,718	1,993	2,383	2,534	3,473	3,800
輸入	3,791	3,510	3,526	4,071	4,191	5,834	-6,500
貿易外収支	-108	-26	-21	3	-10	-95	-45
移転収支	802	846	975	1,067	1,247	1,426	1,475
経常収支	-1,573	-972	-579	-618	-420	-1,030	-1,270
資本収支	1,371	1,484	1,358	1,277	1,208	1,178	499
外国援助	1,810	1,732	1,611	1,675	1,559	1,739	1,400
中長期資本収支	-186	-197	-210	-239	-264	-314	-327
(純)食糧勘定	-21	-21	-19	-8	-11	-	-
(純)航空機購入勘定	10	9	-10	-9	-9	-9	-20
(純)IMF勘定	-164	6	85	2	-70	-60	-67
短期資本収支	-78	-43	-99	-144	3	-178	-487
誤差脱漏	-191	-152	-51	-146	-144	157	-260
総合収支	-393	360	728	513	644	305	-1,031

(出所) 表2に同じ。

5 國家財政

(単位：1,000万タカ)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
一般会計歳入	7,822	9,517	11,060	12,280	14,210	15,512	17,120
一般会計歳出	7,310	7,900	8,510	9,150	10,300	11,814	12,103
一般会計剩余(A)	512	1,617	2,550	3,130	3,910	3,698	5,017
外国贈与(B)	2,575	2,442	2,691	2,044	2,625	3,005	2,782
外国借款(C)	3,528	3,597	3,674	4,443	4,369	3,676	4,212
(純)国内資本会計(D)	-8	138	15	78	402	956	900
(純)その他独立会計(E)	383	362	260	196	887	475	295
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	13,206
年次開発計画	6,121	7,150	8,121	9,600	11,150	10,447	12,500
その他開発事業	869	1,006	1,069	291	1,043	1,363	706
開発会計歳出(Y)	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	13,206
追加資金必要額(Y-X)	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1995/96年度までは修正予算、1996/97年度は当初予算。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1989/90-1996/97.